

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第31回） 議事概要

（ 日時：平成29年3月22日（水）16:00～17:45
場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室 ）

【議事次第】

1. 国土強靱化に向けての取組について(報告)
2. 国土強靱化アクションプラン2017構成（案）について
3. 国土強靱化の状況の評価に関するワーキンググループの検討結果について(報告)
4. その他

【意見交換の概要】

国土強靱化に向けての取組について

（山下委員）

- ・ 地域計画の策定状況について、都道府県レベルではほぼ策定されてきたことから、今後は未着手の政令指定都市に策定を強く働きかけていくことが重要である。

（小林委員）

- ・ B C P 普及のためのモデル調査のような取組は、継続して実施していくべきである。

（藤井座長）

- ・ 民間の取組事例については、次年度以降も継続して収集していくので、他にも好事例があれば、情報提供して頂きたい。

（松原委員）

- ・ 災害が来ないと安心してしまっているような地域でも、地域計画を策定したり、民間の取組を進めてもらえるように、工夫していくことが重要である。

国土強靱化アクションプラン2017構成（案）について

（金谷委員）

- ・ 省庁横断的な施策や、既存施策の延長線上にない部分の施策は、しっかりとアクションプランに反映させていくことが重要である。

（森地委員）

- ・ アクションプランに関するP D C Aサイクルだけでなく、地域におけるP D C Aサイクルの回し方を考えていくことも重要である。

- ・ 多数の乗客が乗り込んだ大型船舶の火災への対応については、これまであまり議論してこなかったことから、基本計画の見直しにあたっては、このような地域に属さない課題についても検討していく必要がある。

(柏木委員)

- ・ 基本計画の見直しにあたっては、熊本地震などの近年の災害で得られた知見を反映させていくことが重要である。

国土強靱化の状況の評価に関するワーキンググループの検討結果について

(浅野委員)

- ・ 今回の、起きてはならない事態から遡って、どのような関連事象があり、それを断つためにはどういう施策を見ればよいか、というアプローチは合理性が高い。
- ・ フローチャートをできる限りシンプルにするためのルールづくりが必要である。複雑化し過ぎると施策を見る意味が薄れるが、ディテールを見ないと実のある評価ができないこともあるので、バランスが重要である。

(佐々木委員)

- ・ IOTの進展などで世の中の構造の変化が進むことが、逆に新たな脆弱性として表れてくることもあるのではないか。そうした変化が強靱化の点で良い方向なのか、見極めながら進まなければいけない。

(山下委員)

- ・ ベンチマーク指標を参考として、基礎自治体でも自己診断ができるような仕組みがあると分かりやすくなるのではないか。

(金谷委員)

- ・ フローチャートでは、事象と施策の記述だけでなく、被害を起こす原因や何に備えれば被害が低減するのかについて、記入するところもあると良いのではないか。

(森地委員)

- ・ フローチャートの作成の際は、全体を論理的に考える視点に加えて、専門の異なるそれぞれの部局の視点でも見直しを行うことが重要である。

(松原委員)

- ・ エネルギーの確保のために電力の早期復旧は必要であるが、通電したときに発生する火災についても、今後フローチャートをさらに作成する際には考慮すべきではないか。

(小林委員)

- ・ 基本計画の見直しにあたっては、他のプログラムのフローチャートも作成するなど、起きてはならない最悪の事態を見える化し、議論を深めていくことが重要である。

(藤井座長)

- ・フローチャートがあることにより、脆弱性評価が一層改善されると考えており、完璧なフローチャートをつくることよりも、脆弱性評価を改善するためのツールとして活用していくべきである。

(以上)